



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 聡

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,395	6.9	859	42.8	718	46.7	566	22.3
23年3月期	40,173	9.5	1,502	66.2	1,346	103.1	463	21.9

(注) 包括利益 24年3月期 549百万円 (9.6%) 23年3月期 501百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.96	—	11.7	2.1	2.3
23年3月期	1.61	—	10.8	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,315	5,098	14.9	17.68
23年3月期	35,047	4,549	13.0	15.78

(参考) 自己資本 24年3月期 5,098百万円 23年3月期 4,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	949	5	950	2,013
23年3月期	2,857	134	2,482	2,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	11.4	300	37.8	210	50.4	150	29.6	0.52
通期	43,100	15.3	950	10.5	770	7.2	650	14.8	2.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

24年3月期	288,357,304 株	23年3月期	288,357,304 株
24年3月期	56,430 株	23年3月期	54,975 株
24年3月期	288,301,658 株	23年3月期	288,303,446 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,896	6.2	815	42.0	674	45.8	535	33.1
23年3月期	39,355	8.8	1,404	64.1	1,245	104.0	402	17.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	1.86		—	
23年3月期	1.40		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	34,002		4,956		14.6		17.19	
23年3月期	34,787		4,438		12.8		15.40	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,956百万円 23年3月期 4,438百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	10.0	160	63.7	120	51.9	0.42
通期	42,300	14.6	670	0.7	590	10.2	2.05

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「ページ」経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、景気は緩やかに持ち直してまいりましたものの、欧州の政府債務危機による海外経済の低迷や為替レートの変動等により、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や労務単価の上昇などにより、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「目標受注工事高の確保」のため、民間住宅工事に加え、医療福祉関連施設や学校、商業施設等の民間非住宅工事の受注活動にも継続的に取り組むとともに、「必達目標利益の達成」に向けて、工事原価管理の一層の強化と諸経費の削減を推し進め、目標数値達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比6.9%減の373億95百万円、営業利益は前期比42.8%減の8億59百万円、経常利益は前期比46.7%減の7億18百万円となりました。債権回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩しにより、2億55百万円を特別利益に計上する一方、債権の回収可能性の見直しによる貸倒引当金の追加計上により3億85百万円を特別損失に計上いたしましたので、当期純利益は、前期比22.3%増の5億66百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

厳しい受注環境が続いたことにより、売上高は前期比2.0%減の364億88百万円となり、セグメント利益は前期比45.7%減の7億78百万円となりました。

(不動産事業)

施主の経営危機に伴い保全した物件の売却等が概ね終了したことにより、売上高は前期比69.1%減の9億7百万円、セグメント利益は前期比2.2%増の1億8百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災後の復旧、復興に伴う労務単価や建設資材価格の上昇が予想されるとともに、海外景気や金融情勢の動向、為替の変動などが景気の先行きについての不透明性を高めております。

次期(平成25年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高431億円、連結営業利益9億50百万円、連結経常利益7億70百万円、連結当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、破産更生債権等を回収したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減の343億15百万円となりました。

負債合計は、未払消費税等及び借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億80百万円減の292億17百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益5億66百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増の50億98百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末15.78円から1.90円増の17.68円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが9億49百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが5百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが9億50百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は20億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が減少したものの、その他のたな卸資産の増加や未払消費税等が減少したこと等により前連結会計年度28億57百万円のプラスから9億49百万円のプラスとなり、19億8百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により前連結会計年度1億34百万円のプラスから5百万円のマイナスとなり、1億39百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したこと等により前連結会計年度24億82百万円のマイナスから9億50百万円のマイナスとなり、15億31百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	22.1	10.4	11.2	13.0	14.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	20.4	23.1	33.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	4.8	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	15.2	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、新たに策定いたしました平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆さまへの早期の復配を目指してまいる所存であります。

2. 企業集団の状況

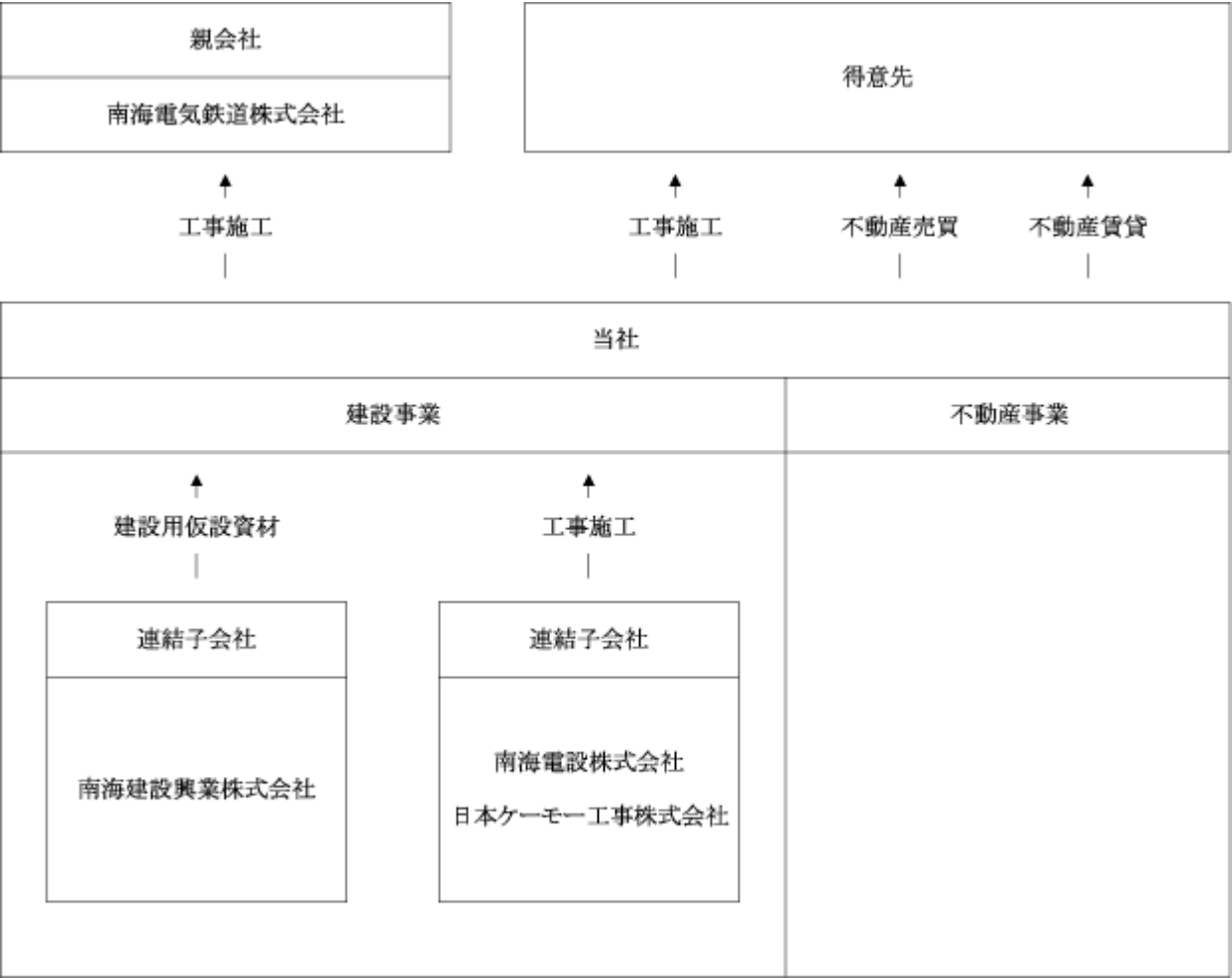
当社グループは、当社、連結子会社3社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社及び日本ケーモー工事株式会社に発注しております。

不動産事業 当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月26日に開示した「3カ年経営計画（平成24年度～平成26年度）の策定について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nantatsu.co.jp>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,040	2,033
受取手形・完成工事未収入金等	18,668	※3 18,838
未収入金	372	270
販売用不動産	※4 516	789
未成工事支出金	226	140
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	78	86
繰延税金資産	28	21
その他	116	267
貸倒引当金	△63	△41
流動資産合計	22,033	22,456
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 4,828	4,825
機械、運搬具及び工具器具備品	1,202	1,199
土地	※4 7,428	7,428
リース資産	48	77
減価償却累計額	△3,017	△3,149
有形固定資産合計	10,489	10,381
無形固定資産	88	99
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 262	※1 222
破産更生債権等	4,448	3,605
繰延税金資産	141	148
敷金及び保証金	208	209
その他	180	170
貸倒引当金	△2,806	△2,975
投資その他の資産合計	2,435	1,379
固定資産合計	13,013	11,859
資産合計	35,047	34,315

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,934	※3 13,916
短期借入金	11,235	10,669
リース債務	11	17
未成工事受入金	238	290
不動産事業受入金	4	—
未払消費税等	450	7
完成工事補償引当金	39	37
工事損失引当金	195	216
賞与引当金	103	95
その他	339	425
流動負債合計	26,553	25,677
固定負債		
長期借入金	2,385	2,016
リース債務	30	43
退職給付引当金	1,378	1,332
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り保証金	147	144
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	3,944	3,540
負債合計	30,498	29,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	858	1,424
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,558	5,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△26
その他の包括利益累計額合計	△9	△26
純資産合計	4,549	5,098
負債純資産合計	35,047	34,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	37,234	36,488
不動産事業売上高	2,938	907
売上高合計	40,173	37,395
売上原価		
完成工事原価	※1 33,954	※1 33,785
不動産事業売上原価	※2 2,740	※2 756
売上原価合計	36,695	34,542
売上総利益		
完成工事総利益	3,280	2,702
不動産事業総利益	197	150
売上総利益合計	3,478	2,853
販売費及び一般管理費	※3 1,975	※3 1,994
営業利益	1,502	859
営業外収益		
受取利息	44	22
受取配当金	4	4
受取和解金	2	9
受取保険金	—	9
その他	19	16
営業外収益合計	71	63
営業外費用		
支払利息	193	164
その他	33	39
営業外費用合計	227	204
経常利益	1,346	718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	286	255
その他	14	—
特別利益合計	301	255
特別損失		
貸倒引当金繰入額	777	385
減損損失	※4 244	—
その他	109	—
特別損失合計	1,132	385
税金等調整前当期純利益	515	588
法人税、住民税及び事業税	52	21
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	52	21
少数株主損益調整前当期純利益	463	566
当期純利益	463	566

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	463	566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△17
その他の包括利益合計	37	△17
包括利益	501	549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501	549
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	1,703	1,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,703	1,703
利益剰余金		
当期首残高	394	858
当期変動額		
当期純利益	463	566
当期変動額合計	463	566
当期末残高	858	1,424
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	4,095	4,558
当期変動額		
当期純利益	463	566
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	463	566
当期末残高	4,558	5,125

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△17
当期変動額合計	37	△17
当期末残高	△9	△26
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△17
当期変動額合計	37	△17
当期末残高	△9	△26
純資産合計		
当期首残高	4,048	4,549
当期変動額		
当期純利益	463	566
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△17
当期変動額合計	501	549
当期末残高	4,549	5,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515	588
減価償却費	148	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	374	147
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	193	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△45
受取利息及び受取配当金	△49	△27
支払利息	193	164
投資有価証券評価損益 (△は益)	86	7
減損損失	244	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,349	672
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△93	86
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	2,030	△280
未収入金の増減額 (△は増加)	334	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△18
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△150	52
未収消費税等の増減額 (△は増加)	51	△148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	443	△441
その他	106	105
小計	3,021	1,142
利息及び配当金の受取額	49	28
利息の支払額	△187	△161
法人税等の支払額	△24	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	△21	△6
有形固定資産の売却による収入	36	—
投資有価証券の売却による収入	—	16
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	19	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—
その他	93	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△1,000
長期借入れによる収入	600	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,972	△935
リース債務の返済による支出	△9	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,482	△950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509	△6
現金及び現金同等物の期首残高	1,510	2,020
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,020	※1 2,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた21百万円は、「受取和解金」2百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
株式会社ミラージュパレス	98百万円	株式会社トラスト・ファイブ	173百万円
都市環境開発株式会社	90百万円	株式会社リビングライフ	115百万円
株式会社リビングライフ	77百万円	株式会社サンピア	60百万円
その他 5 件	214百万円	その他 4 件	148百万円
計	481百万円	計	497百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—	52百万円
支払手形	—	8百万円

※4 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物	691百万円	—
土地	562百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	195百万円	142百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	135百万円	4百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	859百万円	879百万円
賞与引当金繰入額	32百万円	29百万円
退職給付費用	148百万円	150百万円
貸倒引当金繰入額	—	26百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、不動産事業の資産において、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している首都圏(東京都板橋区他)の賃貸用不動産3物件について、帳簿価額と回収可能価額の差額244百万円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物125百万円、土地118百万円であります。

なお、資産の回収可能価額は鑑定評価により算出した正味売却価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	52	2	—	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	54	1	—	56

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	2,040百万円	2,033百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△20百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	2,020百万円	2,013百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	37,234	2,938	40,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	13	21
計	37,242	2,952	40,195
セグメント利益	1,434	105	1,540
セグメント資産	26,290	7,665	33,956
その他の項目			
減価償却費	59	82	141
減損損失	—	244	244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	59	1,257	1,316

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	36,488	907	37,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	13	21
計	36,496	921	37,417
セグメント利益	778	108	886
セグメント資産	25,291	7,829	33,120
その他の項目			
減価償却	60	89	150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	64	3	68

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,195	37,417
セグメント間取引消去	△21	△21
連結財務諸表の売上高	40,173	37,395

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,540	886
全社費用(注)	△37	△27
連結財務諸表の営業利益	1,502	859

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,956	33,120
全社資産（注）	1,091	1,195
連結財務諸表の資産合計	35,047	34,315

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び福利厚生施設に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	141	150	6	6	148	156
減損損失	244	—	—	—	244	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,316	68	—	—	1,316	68

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	10,775	建設事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	12,972	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	15	—	—	15

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	11	—	—	11

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	15.78円	17.68円
1株当たり当期純利益	1.61円	1.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	463	566
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	463	566
普通株式の期中平均株式数	(株)	288,303,446	288,301,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,787	1,764
受取手形	2,884	905
完成工事未収入金	15,744	17,791
未収入金	368	265
販売用不動産	516	789
未成工事支出金	133	88
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	76	75
繰延税金資産	28	21
その他	124	273
貸倒引当金	△63	△41
流動資産合計	21,649	21,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,544	4,547
減価償却累計額	△1,649	△1,745
建物(純額)	2,895	2,802
構築物	78	78
減価償却累計額	△67	△68
構築物(純額)	10	9
機械及び装置	169	169
減価償却累計額	△167	△168
機械及び装置(純額)	2	0
工具、器具及び備品	417	417
減価償却累計額	△399	△404
工具、器具及び備品(純額)	17	12
土地	7,428	7,428
リース資産	33	52
減価償却累計額	△10	△17
リース資産(純額)	23	35
有形固定資産合計	10,377	10,288
無形固定資産		
ソフトウェア	27	41
その他	38	38
無形固定資産合計	66	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	228	205
関係会社株式	222	222
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	39	27
関係会社長期貸付金	110	98
破産更生債権等	4,448	3,605
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	141	148
敷金及び保証金	199	200
その他	105	111
貸倒引当金	△2,801	△2,970
投資その他の資産合計	2,695	1,650
固定資産合計	13,138	12,019
資産合計	34,787	34,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,427	3,352
工事未払金	9,553	10,463
不動産事業未払金	6	33
短期借入金	11,235	10,669
リース債務	7	11
未払費用	63	79
未払法人税等	26	20
未払消費税等	443	—
未成工事受入金	211	283
不動産事業受入金	4	—
完成工事補償引当金	38	37
工事損失引当金	195	216
賞与引当金	95	86
その他	173	336
流動負債合計	26,484	25,589

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,385	2,016
リース債務	17	26
退職給付引当金	1,363	1,311
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り保証金	95	98
固定負債合計	3,865	3,456
負債合計	30,349	29,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,703	1,703
資本剰余金合計	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	744	1,279
利益剰余金合計	744	1,279
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,444	4,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△23
評価・換算差額等合計	△6	△23
純資産合計	4,438	4,956
負債純資産合計	34,787	34,002

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	36,403	35,975
不動産事業売上高	2,952	921
売上高合計	39,355	36,896
売上原価		
完成工事原価	33,433	33,519
不動産事業売上原価	2,749	765
売上原価合計	36,182	34,284
売上総利益		
完成工事総利益	2,969	2,456
不動産事業総利益	203	156
売上総利益合計	3,172	2,612
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	121
従業員給料手当	742	765
賞与引当金繰入額	29	28
退職給付費用	148	150
法定福利費	98	109
福利厚生費	34	30
修繕維持費	3	3
事務用品費	99	102
通信交通費	62	57
動力用水光熱費	12	12
調査研究費	30	24
広告宣伝費	4	6
貸倒引当金繰入額	8	25
交際費	19	19
寄付金	1	0
地代家賃	141	136
減価償却費	16	18
租税公課	44	41
保険料	12	11
雑費	136	130
販売費及び一般管理費合計	1,767	1,796
営業利益	1,404	815

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	44	24
受取配当金	4	4
受取和解金	2	9
その他	13	11
営業外収益合計	64	49
営業外費用		
支払利息	191	164
その他	32	25
営業外費用合計	224	189
経常利益	1,245	674
特別利益		
貸倒引当金戻入額	286	255
その他	14	—
特別利益合計	300	255
特別損失		
貸倒引当金繰入額	777	385
減損損失	244	—
投資有価証券評価損	86	—
その他	23	—
特別損失合計	1,132	385
税引前当期純利益	414	544
法人税、住民税及び事業税	12	9
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	12	9
当期純利益	402	535

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	1,703	1,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	341	744
当期変動額		
当期純利益	402	535
当期変動額合計	402	535
当期末残高	744	1,279
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	4,042	4,444
当期変動額		
当期純利益	402	535
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	402	535
当期末残高	4,444	4,980

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△17
当期変動額合計	37	△17
当期末残高	△6	△23
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△44	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△17
当期変動額合計	37	△17
当期末残高	△6	△23
純資産合計		
当期首残高	3,998	4,438
当期変動額		
当期純利益	402	535
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△17
当期変動額合計	439	518
当期末残高	4,438	4,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	26,167	65.2	25,792	69.0	△374	△1.4
	土木	8,804	21.9	8,019	21.4	△784	△8.9
	電気	2,263	5.6	2,675	7.2	412	18.2
計		37,234	92.7	36,488	97.6	△746	△2.0
不動産		2,938	7.3	907	2.4	△2,031	△69.1
合 計		40,173	100	37,395	100	△2,777	△6.9

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	(1,295) 25,606	71.6	(2,558) 24,300	64.8	△1,305	△5.1
	土木	7,932	22.2	10,322	27.5	2,389	30.1
	電気	2,240	6.2	2,884	7.7	644	28.8
合 計		(1,295) 35,779	100	(2,558) 37,508	100	1,728	4.8
繰越工事高	建築	24,586	89.1	20,535	78.8	△4,050	△16.5
	土木	2,963	10.7	5,266	20.2	2,302	77.7
	電気	61	0.2	270	1.0	208	338.7
合 計		27,611	100	26,072	100	△1,538	△5.6

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 受注工事高の上段 () 書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以 上